

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生確保の見通し

ア 定員充足の見込み

山梨学院大学（以下、「本学」と略記する。）は、「学則変更の趣旨等を記載した書類」に説明した通り、令和2年度（2020年度）入学者選抜における収容定員を以下の通り変更することを届け出る。

法学部政治行政学科の学生募集を停止し、入学定員を現行の150人から0人に変更する。また、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の入学定員を現行の60人から50人に削減する。これに対して、法学部法学科の入学定員を現行の200人から270人に、経営学部経営学科の入学定員を現行の220人から300人に、スポーツ科学部スポーツ科学科の入学定員を現行の190人から200人に、それぞれ増加させる。

【入学定員の変更計画】

学部学科	変更前の入学定員	変更後の入学定員	増 減
法 学 部 法 学 科	200	270	+70
法 学 部 政 治 行 政 学 科	150	学生募集停止	-150
現代ビジネス学部 現代ビジネス学科	220	300	+80
国際リベラルアーツ学部 国際リベラルアーツ学科	60	50	-10
ス ポ ー ツ 科 学 部 ス ポ ー ツ 科 学 科	190	200	+10
大学全体	860	860	±0

上記の入学定員の変更によって、大学全体の入学定員860人に変更は生じないため、収容定員変更に係る学則変更の届出の手続を行っている。このような入学定員の調整を行う趣旨は、以下の通りである。

法学部政治行政学科は、平成28（2016）年度まで入学定員である170人以上の入学者を確保してきたが、平成29（2017）年度より2か年度にわたり入学者数が入学定員を下回ってしまった。また、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科については、開設年度である平成27（2015）年度以降、4月入学者（主として日本人学生）と9月入学者（主として外国人留学生等）の合計人数が、入学定員を下回る状況が続いてきた（「資料1」を参照）。このため、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科については、設置計画履行状況等調査の結果において、「学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。」という改善意見が付されてきた。完成年度を迎えた平成30年度と同調査の結果においても、同様の「指摘事項(改善)」が付されることになった。法学部政治行政学科および国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ

学科については、現在の市場環境の分析に基づいて考えると、今後も入学定員を上回る入学者の確保が難しい状況にあると判断し、上記の指摘事項の趣旨も踏まえて、入学定員の見直しが必要であるとの判断に至った。

他方、経営学部経営学科は、過去10か年度の期間、入学者数が入学定員を上回る状況が続いており、特に平成28（2016）年度以降は、入学者の増加傾向が続いている。このため、入学定員の適切な管理の観点から、入学定員の見直しが必要な状況になっていた。また、平成28（2016）年度に開設したスポーツ科学部スポーツ科学科についても、入学定員である170人に対して入学者が常に190人を超えていることから、入学定員の適切な管理の観点から、入学定員の見直しが必要な状況になっている（「資料1」を参照）。

今回の届出により、入学定員が増加する法学部法学科、経営学部経営学科およびスポーツ科学部スポーツ科学科については、過去の入試状況や現在の市場環境を検討したところ、いずれの学科でも変更後の定員充足の見込みがあると判断している。

法学部法学科については、本学の法学部が地元山梨県とその隣接県における唯一の法学部であることから、公務員志望者やその他一般的な法学部志望者で地域の地域社会で活躍する人材を目指す者を中心に、これまで法学部政治行政学科に出願していた受験者層のうち相当数が法学部法学科を志願し、実際の入学者の確保に結び付くと判断している。法学部の入学者数と志願者数を2学科の合計値で確認してみると、政治行政学科が定員未充足となった年度を除けば、いずれの年度についても入学者数は420人を超えている（「資料2」を参照）。法学部法学科の入学者数が250人前後で推移していることから、これまで政治行政学科に入学していた受験者層から20人から30人程度の入学者が法学部法学科に入学先を変更すれば、同学科の増加後の入学定員270人を充足することが可能であり、法学部政治行政学科の入学者の減少傾向が続いてきたとはいえ、未だに150人を超える水準であることからして、受験者の誘導は十分に可能な範囲であるといえることができる。加えて、政治行政学科では、これまで地方公務員を中心とした地域社会の担い手となる人材の養成に注力してきたところ、同じ法学部の法学科において開講されている法学系の授業科目と、同政治行政学科で開講されている政治学系・行政学系の授業科目の双方を履修することによって、上記の人材養成のために優れた教育課程を編成することが可能になると考えている。このような点を入試広報においてしっかりとアピールすることによって、上記の受験者の誘導を確実なものにしていく計画である（具体的な入試広報の計画については、後述「② 学生確保に向けた具体的な取組状況」を参照）。

経営学部経営学科については、この4か年度、志願者の大幅な増加が続いており、それに伴って入学者数も入学定員を上回る状況が続いてきた。特に、学部学科の名称を「現代ビジネス学部現代ビジネス学科」から「経営学部系学科」に変更し、カリキュラムについても少人数教育と国際共修を重視した編成に改革した平成31年度（2019年度）の入学者は入学定員を大幅に上回る347人で、当該年度の定員超過率は1.5倍を超えるに至っている。このため、現在の入試状況を前提とすれば、変更後の入学定員である300人以上の入学者の確保は十分に可能であると見込んでいる。志願者と入学者が増加した背景には、山梨県内に競合する専門分野の学部学科が存在しないことに加えて、本学への進学者が多い長野県において私立大学が公立大学に移行しており、地元の私立大学に進学を希望する学生にとっては、本学が有力な選択肢となっていることがあると考えられる。また、後述する通り、山梨県からは多くの学生が首都圏の私立大学に進学しているところ、本学では首都圏の大規模私立大学とは違った、地域経済の担い手となる人材の養成を目指して、さまざまな教育改革を実施しており、このような取り組みも一定の社会的評価を得ているものと考えている。さらに、平成30年度（2018年度）に学長が交代した後、全学的な国際化を目指した教育改革にも着手し、経営学部経営学科についても、国際共修が可能となる教育環境の整備を目指して改革に着手してきた。大学に対してグローバル化に対応した人材養成が求められる時代にあつ

て、このような改革の方向性も社会的な評価を得ていると自負している。経営学部経営学科の変更後の入学定員300人を基準とした場合、平成31（2019）年度入学者の定員超過率は約1.15倍を若干上回る程度となることから、入学定員の適切な管理の観点からも妥当な水準になると考えられる（「資料3」を参照）。

スポーツ科学部スポーツ科学科については、開設初年度（平成28（2016）年度）より入学者数が入学定員である170人を上回っており、いずれの年度においても190人以上の入学者を確保している。入学手続率が予想以上に高いこともあり、平成29（2017）年度と平成31（2019）年度については、定員超過率がそれぞれ1.24倍と1.18倍となっている。このため、入学定員の適切な管理の観点からは、入学定員を増加させる必要があるとの判断に至った。仮に変更後の入学定員200人を基準とした場合、平成29（2017）年度と平成31（2019）年度の定員超過率は、それぞれ約1.05倍と約1.12倍になることを考慮すると、入学定員の適切な管理の観点からは入学定員の増加が望ましいと考えている。地元の山梨県を含めて近隣の長野県等にはスポーツ科学を専門分野とする学部学科が開設されていないことから、地元山梨県や近隣県からこれまでと同水準の志願者・入学者を見込むことができる。また、これまでのスポーツ科学部スポーツ科学科への入学者は関東圏を中心に県外出身者も多く、本学のスポーツ振興の実績が社会的な評価を獲得している結果であると自負している（「資料4」を参照）。

他方、入学定員を削減する国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科については、設置計画履行状況等調査の結果において改善意見が付され、入学定員の見直しを含めた検討を求められてきた。同学部は開設以来、定員超過率が0.7倍未満となっている。同学部の設置に先立ち、株式会社進研アドに業務委託し、「山梨学院大学『国際リベラルアーツ学部』（仮称）設置に関するニーズ調査」を実施した。この調査では、学校基本調査の結果に基づき、近隣の都県から山梨県内の大学への進学者数が増加傾向にあることから、当該地域において本学への入学者が多い高校を抽出して調査協力の依頼を行い、当時の高校3年生9,151人分の回答を得た。この調査の結果、国際リベラルアーツ学部を「受験したいと思う」と回答した者は1,239人（13.5%）で、うち1,111人（89.7%）は国際リベラルアーツ学部「入学したい」と回答した。このような調査結果から、入学定員80人に対して、1.5倍程度の受験者を期待することができるとともに、入学意向を示した高校生も同学部の入学定員に対して1.3倍を超えていたことから、入学定員の充足は十分に可能であると判断した。しかし、本学の他学部とは大きく異なる教育課程を備えた学部であることから、従来の志願者層と本学部の潜在的な受験者層との間に大きな隔たりがあり、定員の充足に至っていないというのが現状である。国際リベラルアーツ学部は、英語による授業が行われており、かつ、高度な日本語の運用能力の修得を目指した授業科目も配置されていることから、開設した平成27（2015）年度以降、海外からの外国人留学生の入学者が増加している。このため、平成29（2017）年度の4月入学者と9月入学者の合計値は42人に増加した。平成31（2019）年度5月1日現在の1年生（前年の9月入学者（主として外国人留学生等）と同年度の4月入学者（主として日本人学生））は31名であり、海外からの留学生の受け入れを積極的に進めることで、変更後の定員50人を確保することが可能になると判断している。以上の状況を踏まえて、国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科においては入学定員を50人に削減し、定員充足を目指すことにした。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

定員充足の見込みを説明する際に上記で用いたデータは、いずれも収容定員を変更する学部学科の入学志願状況を取りまとめたものであり、客観性の担保されたデータである。特に、収容定員が増加する学部学科の定員充足の見込みを説明するために用いたデータは、当該学部学科の過去6年度の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員超過率を年度ごとに示したものである（「資

料1」、「資料2」、「資料3」、「資料4」を参照)。

上記のデータから、法学部法学科の入学定員を70人増加させて270人とした場合にも、法学部全体での定員充足状況を踏まえると、増加後の定員に基づく学生確保が可能であると判断することができる。また、経営学部経営学科の入学定員を80人増加させて300人とした場合も、過去4年度入学者数は増加傾向が続いており、直近の平成31(2019)年度入試の入学者数は増加後の定員を上回っている(「資料3」を参照)。同様に、スポーツ科学部スポーツ科学科についても、入学定員を10人増加させて200人とした場合にも、学部開設以来の入学者数は、191人、211人、197人、224人といずれも変更後の入学定員程度の入学者を確保している(「資料4」を参照)。

このように、入学定員を増加させる学部学科については、入試状況に関する上記のデータに基づいて判断する限り、いずれの学部学科についても入学定員を充足することが可能であると判断している。また、入学定員を増加させる学部学科の定員超過率に注目すると、1.2倍を上回っている年度が存在していた。「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設定等に係る認可の基準」において基準として定められている平均定員超過率が1.15倍未満であることを踏まえると、上記「ア」で述べたように、入学定員の適切な管理の観点から、入学定員の見直しが必要な状況にあると考えている(「資料3」、「資料4」を参照)。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

平成27(2015)年度と平成28(2016)年度に国際リベラルアーツ学部およびスポーツ科学部が開設されたことに伴い、大学全体の入試広報戦略の見直しを行い、従来よりも早期に、しかも志願者の進路選択に有効に働きかけることのできるタイミングで入試広報が行われるように計画立案を進めてきた。令和2年(2020)年度入試の志願者を対象としたオープンキャンパスの実施計画は、以下の通りである。

【令和元(2019)年度中のオープンキャンパス開催予定】

- 第1回 6月 8日(土)
- 第2回 7月13日(土)
- 第3回 8月 3日(土)
- 第4回 8月17日(土)
- 第5回 8月18日(日)
- 第6回 9月 7日(土)
- 第7回 10月26日(土)

従来は、土曜日および日曜日と、連続した日程でオープンキャンパスを開催してきたが、平成29(2017)年度より開催日程を複数の週に分散させたところ、志願者が来場しやすい傾向になることが判明したため、開催日を複数の週末に分散させるように工夫している。また、それぞれのオープンキャンパスでは、過年度のアンケート調査の分析に基づいて主要なターゲットと伝達すべきメッセージを確定した上で、事前の広報の内容や当日のプログラムの内容を検討している。また、次年度以降のオープンキャンパスの企画を検討するために、各回の来場者の満足度調査を継続的に実施し、満足度と本学への実際の出願とに共変関係があることを確認し、どのようなプログラムやメッセージが満足度を高めることにつながるのかを継続的に分析している。

上記のオープンキャンパスの事前告知についても、十分な広報期間を確保することができるように高校訪問の時期を工夫している。特に、本学への入学者が多い山梨県・長野県・静岡県の3県を重点広報エリアと位置づけて、大学進学者のいる高等学校には、ほぼすべてに訪問を行うようにしている。

このような高校訪問もスケジュールを早期化し、新年度がスタートした直後から入試結果の報告を目的とした訪問を開始し、6月までには訪問を終えて情報が周知されるようにスケジュールを組み立てている。

平成29（2017）年度には、山梨県内の私立大学への進学者の多い地域において、高校訪問の実施に加えて、電車等の交通機関への車内広告を掲載した。これにより、従来の重点広報エリアに加えて、群馬県や茨城県にも広報エリアを新規広報エリアとして位置付け、広報の範囲を拡大している。重点広報エリアと新規広報エリアでは、高校生が日常的に通学のために利用している交通機関の車内広告を通じて、潜在的な志願者である高校生に直接情報を伝達し認知を得ることを目指した。このように、高校訪問を新たに実施するエリアについては、車内広告による広報も同時に行うことによって、高校の進路指導の現場と高校生自身の双方の認知を得られるように工夫してきた。

平成31（2019）年度入試から、本学への出願が容易になるように、オンライン出願のシステムを導入し出願書類の準備にかかる受験生のコストを大幅に軽減することに成功した。また、首都圏の規模の大きい大学との併願者からも入学者を確保することができるように、平成31（2019）年度入試から、一般入試の入試日程を追加している。このような実際の出願に関連する情報についても、本年度の「大学入学者選抜実施要項」が公表され次第、直ちに広報を開始することができるように出版物やホームページでの情報開示の準備を進めている。

定員充足率が0.7倍未満となっている国際リベラルアーツ学部の入試広報については、従来の重点広報エリアである山梨県、長野県、静岡県の広報活動の早期化だけではなく、学校基本調査により山梨県内の私立大学に進学する者が比較的多いことが確認されている関東圏の地域についても、積極的に高校訪問を実施し、国際リベラルアーツ学部の魅力や在校生の活躍を紹介し、入試制度についても説明を行うなど、入試広報を強化している。また、グローバル教育や英語教育に力を入れている高校や在外教育機関に対しては、指定校推薦入試を導入することによって入学者の確保を目指してきた。これらの学校に対しては、夏季休暇期間中を活用したサマーキャンプの企画についても広報を行い、英語による小論文の作成とプレゼンテーション能力の習得を目的とした講座や、リベラルアーツ教育の魅力伝える模擬授業などのプログラムを提供するイベントを実施してきた。高校独自の進学相談会などイベントへの積極的な参加、模擬講義等の依頼にも対応するなどして、潜在的な志願者を掘り起こす活動を続けている。

また、海外のインターナショナルスクール等からも入学者を確保するため、海外で開催されている進学相談会等のイベントにブースを出すなど、海外リクルーティングにも積極的に取り組んでいる。このような日本の大学へ留学を希望する外国人留学生に向けたリクルーティング活動においては、海外大学への留学を仲介する専門業者と契約を結び、現地での入試広報活動の補助を依頼しているほか、潜在的志願者が存在している高校・インターナショナルスクール等で進路指導を担当しているカウンセラーを訪問し、在学生への広報の機会を設けることができるように活動を展開している。実際に、早い段階から海外リクルーティング活動を開始した香港からは、毎年度、複数の外国人留学生が国際リベラルアーツ学部へ進学するようになっている。

日本国内においても、入試制度の改革を通じた、学生の確保の取り組みを実施している。上述の通り、平成30（2018）年度入試より、グローバル教育や英語教育を本格的に強化しようとしている高校等との連携を深め、国際リベラルアーツ学部への志願者を増加させるために、「指定校推薦入試」の制度を新たに導入した。これにより、高校在学中の学修成果を活用して、大学においても英語による授業の履修や、海外留学に挑戦しようとする高校生が国際リベラルアーツ学部を選択肢に加えて受験することが容易になると考えている。指定校先となる高校には高校訪問を実施するだけではなく、高校が実施する各種イベントへの参加や課外活動への協力、従来から実施してきたオープンキャンパスや東京での進学説明会、国際リベラルアーツ学部が実施するイベントの告知を通じて、国際リベラルアーツ学部の魅力を十分に伝えることができるように広報活動を実施していく計画である。

さらに、平成31（2019）年度入試より、「指定校推薦入試」に英検等の英語力証明書の提出を求めることにより、グローバル教育や英語教育に力を入れている高校や在外教育機関以外の一般的な高等学校にも同入試制度の拡大を進めている。学部開設から4年間の教育実績とそのデータを分析することにより、入学時点でどの程度の英語力が備わっていれば、同学部の英語によるプログラムの受講に必要な英語力を入学後に取得することができるかを予測することが可能となってきたため、アドミッション・ポリシーをより具体的に数値化することによって、志願者の選択が容易になるような工夫を進めてきた。このような試みの一環として、上述の「指定校推薦入試」に英語力証明書の要件を加え、同制度を適用することのできる学校を拡大する努力をおこなっている。

（2）人材需要の動向等社会の要請

① 人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的

「本学は、日本文化への深い理解と広い国際的視野をもって社会に貢献する人間の育成を目指し、豊かな教養と創造力を備えた人格の形成を図る」という教育理念に基づき、本学では、次のような教育目標を掲げている。

【山梨学院大学の教育目標】

1. 自律と寛容の精神を備えた、個性豊かな人間の育成
2. 広い教養と深い専門の知識をもち、実践力のある逞しい人間の育成
3. 自己実現を目指しつつ、地域社会・国家及び国際社会に貢献できる人間の育成

上記の教育理念および教育目標に基づいて、本学では、学部学科ごとに、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの三つの方針（3つのポリシー）を策定し、これを公表している（「資料5」を参照）。これら3つのポリシーに基づいた教育研究活動を実施し、ディプロマ・ポリシーに掲げた人材の養成を目指している。

入学定員の変更を計画している学部学科の教育研究上の目的は、次のように要約することができる。

《法学部法学科》

法学部法学科では、「法学の基本的素養を備え、公正・公平の観点から現代社会が直面する諸問題に対応できる能力を養成し、もって社会正義の実現に貢献できる人間を育成すること。」を教育目的として掲げ、次のような人材の養成を目指している。

【法学部法学科の教育目標】

1. 法律を学ぶことを通じて、社会の仕組みを知り、社会のあらゆる問題に対して深く考える力を備えた人間を育成する。
2. 社会のさまざまな紛争とその解決過程を学ぶことを通じて、他者を理解し、物事を多面的にとらえることのできるバランスのとれた考え方ができる人間を育成する。
3. 明確な自分の将来像をもつとともに、その実現のため、自ら考え、冷静・客観的な判断・行動ができる人間を育成する。

《経営学部経営学科》

経営学部経営学科では、「経営学・マーケティング・会計学・経済学などの専門知識を有したうえで、それらを主体的に実践する能力、及び社会に対する関心・法令遵守の精神や誠実さといった社会性・倫理性を養うこと。」を教育目的として掲げ、次のような人材の養成を目指している。

【現代ビジネス学部現代ビジネス学科の教育目標】

1. さまざまな社会的関心に目を向けながら、マネジメントの観点を持って社会生活を営むことができる人材を育成する。
2. さまざまなメディアが活用でき、現実的なマネジメントに活かすことができる人材を育成する。
3. 営利・非営利を問わず、新たな経営主体に対しても高いマネジメント能力を発揮できる人材を育成する。

平成27（2015）年度および平成28（2016）年度に新設した国際リベラルアーツ学部およびスポーツ科学部の教育研究上の目的については、それぞれの学部の設置認可申請書において次のように説明している。

《国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科》

国際リベラルアーツ学部は、グローバル化が進展している今日の日本社会において、新たな国際教育を実現する必要性に基づいて、「日本文化への深い理解と広い国際的視野をもって社会に貢献する人間の育成を目指し、豊かな教養と創造力を備えた人格の形成を図る。」という本学の教育理念を実現するため、次のような能力を修得した人材を養成することを教育上の目的としている。

【国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学部の要請する人材像】

1. 日本語と英語の双方における、高度なコミュニケーション能力
2. 批判的、創造的、自立的、グローバルな思考力
3. 異文化に対する親しみと寛容の精神

《スポーツ科学部スポーツ科学科》

スポーツ科学部スポーツ科学科は、競技力向上にかかわる科学的サポート体制を整備するとともに、スポーツ活動を通じて「社会に貢献する人間を育成する」教育体制を整えることが必要であるとの認識から、「スポーツ基本計画」が掲げた「スポーツ界における好循環の創出に向けたトップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・共同を推進する」という政策目標を踏まえて、競技者の育成と、育成された競技者が地域の指導者となる好循環システムに貢献することを企図している。競技スポーツコースにおいては、ジュニアからシニアまでの競技者（障がい者を有する競技者を含む）の競技力の向上に貢献できる競技スポーツの推進者の育成を目指し、生涯スポーツコースにおいては、子どもから高齢者までの健常者、障がい者、有病者のQOL（Quality of Life、生活の質）や健康体力の向上に貢献できる生涯スポーツの推進者の育成を目指している。いずれのコースにおいても、授業での実践に加え、学生が個別に行う課外のスポーツ活動の成果をも活かして、「スポーツ界の好循環システム」に貢献する人材の育成を目指している。

② 上記「①」が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

上記の学部学科のうち、入学定員を増加させる計画であるスポーツ科学部スポーツ科学科については、2020年3月に初めての卒業生が社会に送り出されることになる。このため、実際の就職状況等のデータは存在していないが、同学部の設置認可申請に際し、その教育研究上の目的が、社会的、地域的な人材需要の動向に合致していることを検証するために、「山梨学院大学『スポーツ科学部』（仮称）設置に関するニーズ調査」を実施している（この調査は、株式会社進研アドとの間に業務委託契約を締結して調査の実施を依頼し、郵送によって、企業の採用担当者に採用意向や

新設学部が予定する教育の魅力度を質問している。)この調査において、同学部の教育の魅力度を尋ねたところ、質問項目として掲げた5つの項目のいずれについても75%を超える高い魅力度が示されている。スポーツ科学部への社会の期待が高い点については、同学部の社会的必要性に関する別の質問(Q9)において、山梨学院大学スポーツ科学部がこれからの社会にとって「必要だと思う」との回答が90.7%(544企業)であったことにも明確に表れていると考えている(「資料6」を参照)。

また、この調査においては、卒業生の採用意向についても質問しており、スポーツ科学部が養成しようとする人材像に基づいて考えると、卒業生を「採用したいと思う」との回答が76.8%(回答数461企業)であり、極めて高い採用意向が示されている(設問は、「採用したいと思う」と「採用したいと思わない」の二択としている)。同時に毎年採用想定人数についても尋ねたところ、1人との回答が88企業、2人との回答が34企業、3人との回答が21企業、4人との回答が2企業、5~9人との回答が14企業、10人以上との回答が11企業という結果であった(人数未確定は、289企業であった)。このことから、同学部の卒業生について、少なく見積もっても407人程度の採用意向が示されている。このことから、スポーツ科学部の入学定員が200人に変更したとしても、入学定員に対して2倍程度の需要を期待することができると考えている(「資料6」を参照)。

同学部では、学年担任制を導入し、3人の専任教員が学年担任として各入学年度の学生たちの状況を把握し、教育指導に必要な情報を学部教授会等の機会を通じて周知し共有する試みを続けている。また、専門演習が必修科目となっていることから、学生たちのキャリア形成に必要な指導を比較的少人数の演習科目を通じて行うことも可能となっている。このような学部の有する利点を活かして、必要な学生支援を進めていく計画である。令和2(2020)年3月には、同学部最初の卒業生が社会に巣立っていくことになるため、本学の就職・キャリアセンターと連携しながら、進路指導についても十分な対応を取ることができるよう、学生たちに対する必要なサポートを実施していきたい。

今回の届出によって入学定員の変更が行われる法学部(2学科合計)と経営学部については、過去5年度の卒業生の就職希望者数に占める就職決定者数の割合を調査してみると、いずれの学部学科についても近年では90%台の半ばで推移しており、両学部の教育活動と人材育成が社会的、地域的な人材需要の動向にこたえるものとなっていることが確認できる(「資料7」を参照)。また、入学定員が増加する法学部法学科の就職状況についても、直近3年度の卒業生に関する同様の割合をみると、いずれの年度も95%を超えていることから、同学科の教育目標や人材育成に関する考え方が社会的、地域的な人材需要の動向にこたえるものとなっていることができる(「資料8」を参照)。法学部全体の就職希望者数に占める就職決定者数の割合も、おおむね95%を超える水準にあることを踏まえると、入学定員増加後の法学部法学科も、社会的な人材のニーズに対応した教育活動を継続していくことが可能であると考えている。

同様に入学定員が増加する経営学部についても、これまでの就職状況を踏まえて考えると、社会的、地域的な人材需要にこたえる教育活動を継続していくことは可能であると判断している。同学部では、上記にその概要を説明した教育目的・教育目標に基づいて、教育活動における地元企業との連携を強化し、ディプロマ・ポリシーに具体化された能力を有し地域経済の担い手となる人材を輩出するべく、教育課程の改革に取り組んでいる。地域の経済界等の協力を得ながら、社会の実際のニーズを踏まえた人材育成を実践する教育方法を導入することによって、これまで以上に社会的、地域的な人材需要の動向に即した教育活動の展開が可能になると考えている。

本学では、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの三つの方針(3つのポリシー)を策定し、その内容を検証する際に、地元自治体や地域経済の担い手の人材需要に対する期待やニーズを反映させることができるように、山梨県内の地方公共団体や企業から意見を聴取する機会を設けることにしている。先述の三つの方針(3つのポリシー)(「資料5」

を参照)を策定した際にも、地元山梨県の中核的金融機関から意見を聴取した。今後も、本学の教育活動とそれに基づく人材育成が社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものとなるように、実社会の視点から本学の教育活動を検証していただく機会を設けていく計画である。3つのポリシーのPDCAサイクルの中で、本学の人材育成の考え方が実社会の人材需要の動向を踏まえたものとするのみならず、本学が養成しようとする人材像を育てるための教育課程の編成にも実社会の意見を反映させることによって、本学の教育活動が社会的、地域的な人材需要にこたえるものとなるように必要な改革を進めていく。

以 上

資料 1 : 近年の入学者数と志願者数の状況

1 入学者数の推移*¹

(単位：人)

年度	法学部 法学科	法学部 政治行政学科	経営学部* ²	国際リベラル アーツ学部	スポーツ 科学部
2008年度	301	213	232	-	-
2009年度	305	215	240	-	-
2010年度	294	202	222	-	-
2011年度	283	191	217	-	-
2012年度	260	179	209	-	-
2013年度	254	173	207	-	-
2014年度	255	177	202	-	-
2015年度	257	187	218	37	-
2016年度	233	197	238	37	191
2017年度	240	148	248	42	211
2018年度	267	167	249	28	197
2019年度	255	169	347	23	224

* 1 : 各年度の5月1日時点の入学者を示している。

* 2 : 2018年度まで「現代ビジネス学部現代ビジネス学科」であった学部学科名称を、2019年度から「経営学部経営学科」に変更した。

2 志願者数の推移*¹

(単位：人)

年度	法学部 法学科	法学部 政治行政学科	経営学部* ²	国際リベラル アーツ学部	スポーツ 科学部
2008年度	523	353	392	-	-
2009年度	535	367	390	-	-
2010年度	541	346	378	-	-
2011年度	549	341	338	-	-
2012年度	464	332	362	-	-
2013年度	513	301	329	-	-
2014年度	464	329	304	-	-
2015年度	416	280	305	72	-
2016年度	429	321	389	83	300
2017年度	391	225	380	106	374
2018年度	422	250	412	88	347
2019年度	521	320	608	54	358

* 1：各年度の3月時点の合計志願者数を示している。

* 2：2018年度まで「現代ビジネス学部現代ビジネス学科」であった学部学科名称を、2019年度から「経営学部経営学科」に変更した。

資料 2 : 法学部の入試状況* 1

(単位 : 人)

年度	法学科	政治行政学科	法学部 2 学科合計
2008 年度	301	213	514
2009 年度	305	215	520
2010 年度	294	202	496
2011 年度	283	191	474
2012 年度	260	179	439
2013 年度	254	173	427
2014 年度	255	177	432
2015 年度	257	187	444
2016 年度	233	197	430
2017 年度	240	148	388
2018 年度	267	167	434
2019 年度	255	169	424

* 1 : 各年度の 5 月 1 日時点の入学者を示している。

資料 3 : 経営学部経営学科の入試状況

【経営学部経営学科】(名称変更前:現代ビジネス学部現代ビジネス学科)

年度	志願者	受験者	合格者	入学者	定員超過率
2014年度	304	300	248	202	1.01
2015年度	305	305	272	218	1.10
2016年度	389	386	314	238	1.19
2017年度	380	378	314	248	1.24
2018年度	412	411	307	249	1.24
2019年度	608	597	444	347	1.58

*2018年度までの入学定員は200人、2019年度からの入学定員は220人である。

資料４：スポーツ科学部スポーツ科学科の入試状況

【スポーツ科学部スポーツ科学科】

年度	志願者	受験者	合格者	入学者	定員超過率
2014年度	-	-	-	-	-
2015年度	-	-	-	-	-
2016年度	300	295	224	191	1.12
2017年度	374	370	252	211	1.24
2018年度	347	343	245	197	1.15
2019年度	358	355	290	224	1.18

*2018年度までの入学定員は170人、2019年度からの入学定員は190人である。

「三つの方針」(3つのポリシー)

区分	ディプロマ・ポリシー (DP)	カリキュラム・ポリシー (CP)	アドミッション・ポリシー (AP)
大 学 全 体	<p>① 把握する力 (知識・理解) 専門知識をもとに複合的な視点から社会を捉えることができる。</p> <p>② 考え抜く力 (判断・思考) 論理的思考に基づき批判的・創造的な判断ができる。</p> <p>③ 挑戦する力 (関心・意欲) 自己および社会を向上させようとする意欲をもつ。</p> <p>④ 協調する力 (態度・倫理) 多様な価値観に配慮しながら周囲と協調することができる。</p> <p>⑤ 行動する力 (発信・表現) 培った力を他者や社会の問題解決に活かすことができる。</p>	<p>編成方針 必要な知識・技能を修得するために、次のカリキュラム編成を行う。</p> <p>① 広い視野・広範な教養・豊かな人間性を養い、国際化社会に対応するため、教養教育として「総合基礎教育科目」と「外国語教育科目」を設置する。</p> <p>② 「総合基礎教育科目」には、自らの価値観を形成し生きる力を養うための諸科目「共生」とスポーツ・健康に関心を持ち生活の質を高めるための諸科目「健康とスポーツ」を設置する。</p> <p>③ 「外国語教育科目」には、国際コミュニケーション能力を育成するために英語を設置する。</p> <p>④ 「総合基礎教育科目」「外国語教育科目」は、それぞれ「基幹・基礎」科目と「発展・主題」科目に区分して設置する。</p> <p>⑤ 「共生」の「発展・主題」科目は、「人間・文化」、「国際・社会」、「環境・科学」、「教育・学習」に区分して設置する。</p> <p>⑥ 専門教育のカリキュラム編成は、授与する学位の専門分野に基づき、各学科において定める。</p> <p>到達目標 ① 異なった価値観・異文化に対して関心と理解を持つことができる。</p> <p>② 運動・スポーツに関心を持ち、健康を維持することができる。</p> <p>③ 教育の意義を理解し、自ら学習する態度を身につける。</p> <p>④ 自然・社会との関わりを理解し、自ら判断することができる。</p> <p>⑤ 外国語を用いて交流することができる。</p> <p>⑥ さまざまな学問の基本的な考え方を理解することができる。</p>	<p>① 知識・技能 各学科での学びに繋がる基礎学力を備えている人。</p> <p>② 思考力・判断力・表現力等の能力 問題を多角的に捉えて、適切に判断し表現することができる人。</p> <p>③ 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度 目標・目的を定めて、向上心をもって成長しようとする人。</p>
法 学 科	<p>法学科では、法学科のアドミッションポリシー・到達目標・カリキュラムポリシーを踏まえ、以下の能力を備えた者に学位を授与する。</p> <p>① 把握する力 (知識・理解) 社会に必要な法的知識を習得し、社会における法律の役割を理解できる。</p> <p>② 考え抜く力 (判断・思考) コミュニケーション・スキルを持ち、物事を冷静・客観的に分析し、合理的な判断ができる。</p> <p>③ 挑戦する力 (関心・意欲) 多様な価値観を受容しながら、公平・公正な社会を実現するために努力できる。</p> <p>④ 協調する力 (態度・倫理) 社会に貢献するため、社会人に求められる基本的な素養・倫理観を備えている。</p> <p>⑤ 行動する力 (発信・表現) 法学科で学んだ知識と考え方を活かし、自ら運用することができる。</p>	<p>編成方針 卒業後の進路を考慮し、法学科では、「公務員モデル」「企業モデル」「法律家モデル」という3つの履修モデルを用意し、各モデルに沿った形の体系的なカリキュラムを編成する。</p> <p>(1) いずれのモデルにおいても、1年次に基礎演習を履修、大学での基本的な学習作法を学ぶ。併せて、基本科目である憲法・民法・刑法を中心としたカリキュラムを編成するが、法律学の学習に不慣れな点を踏まえ、体系的な理解ができるような授業を展開する。また、資格試験に有用な科目を設置し、学習した法律学がどのように役立つのかも理解してもらうとともに、将来のキャリア形成の手助けをする。</p> <p>(2) 各モデルに応じてカリキュラムマップを策定し、それに沿った形で、</p> <p>① 「公務員モデル」にあつては、希望する公務員職種に合わせ、公務員試験および公務員任用後に必要な法律科目(憲法・民法・刑法・行政法・自治体法・刑事訴訟法など)を履修させる。</p> <p>② 「企業モデル」にあつては、民間企業への就職およびその後の活躍に必要な法律科目(民法・会社法・商法・国際私法・知的財産法・労働法など)を履修させる。</p> <p>③ 「法律家モデル」にあつては、法科大学院進学あるいは各種の資格試験(司法書士や行政書士など)を目指すことを想定し、いわゆる基本7法(憲法・行政法・民法・会社法・民事訴訟法・刑法・刑事訴訟法)を含む広範な法律科目を履修する。また、学内の法科大学院研究室も、目標達成を支援する。</p> <p>到達目標 ① 法律を学ぶことを通じて、社会の仕組みを知り、社会のあらゆる問題に対して考える力を備えた人間になる。</p> <p>② 社会のさまざまな紛争とその解決過程を学ぶことを通じて、他者を理解し、物事を多面的にとらえることのできるバランスのとれた考え方ができる人間になる。</p> <p>③ 明確な自分の将来像をもつとともに、その実現のため、自ら考え、冷静・客観的な判断・行動ができる人間になる。</p> <p>④ ①～③により、総合的な学習を経験し、創造的思考力を身につけた人間になる。</p>	<p>本学の教育理念および教育目標のもと、法学科では、次のような人材を求める。</p> <p>[求める学生像] ① 法学科での学びにつながる基礎学力を備えている人。 ② 社会で起きているさまざまな問題に対して興味をもち、それを主体的に考え、表現することができる人。 ③ 法学科で自分を成長させようとするつよい意志と意欲を持っている人。 ④ 明確な目的をもち、その実現のための具体的計画を立てられる人。</p> <p>[入学者に求める能力] 現代社会の基礎となっている市民社会と人権を理解するために、公民(現代社会、倫理、政治・経済)、地理歴史(世界史、日本史、地理)、また、言語感覚及び論理的思考力を身につけるために国語、外国語及び数学の基本的な事項について学んでおくことを求める。</p> <p>[評価方法] ・入試(センター方式、本学一般試験方式) 大学入試センター試験及び本学が実施する個別学力検査において、志願者の能力や資質を総合的に評価する。 ・入試(推薦試験) 調査書、面接及び小論文において、志願者の能力や資質を総合的に評価する。</p>
政 治 行 政 学 科	<p>① 把握する力 (知識・理解) 社会人として必要な幅広い教養と、政治学・行政学の専門的知識を身に付け、それらの知識を背景に社会的現象を複合的に理解できる。</p> <p>② 考え抜く力 (判断・思考) 社会的現象に対して論理的・政策志向的に考察し、批判的・創造的な判断ができるようになる。</p> <p>③ 挑戦する力 (関心・意欲) 自らが志向する専門分野のみならず、関連・隣接分野に至るまで常に主体的・自主的に学び、学修の成果を社会の発展に役立てよう努める。</p> <p>④ 協調する力 (態度・倫理) 公共性に対して常に配慮する責任感・倫理観を持ち、グローバルな視点をもって、自らと異なる文化・価値観に対し寛容な姿勢を涵養する。</p> <p>⑤ 行動する力 (発信・表現) 社会生活の基礎となるコミュニケーション能力、情報収集能力、問題発見・分析・解決能力を身に付ける。</p>	<p>編成方針 ① 学科専門教育と密接に連携した語学、基礎教育科目、政治行政学導入科目を幅広く設置する。</p> <p>② 政治学、行政学、憲法学など学科教育の中核となるべき科目を選択必修とし、幅広い専門科目修得に向けた基礎的学力を養成する。</p> <p>③ 専門科目群履修に際し、学生の将来の志望に則した「行政・政策」、「市民・政治」、「国際関係」の各モデルを設定し、自発的選択を促す。</p> <p>④ 総合科目、アクティブ授業など座学の知識を実践に転換する能動的科目を設置し、学生の社会性涵養をめざす。</p> <p>到達目標 ① 公共的な事柄に対する関心を持ち、政治・行政・社会との関わりを意識する。</p> <p>② 政治・行政・社会に関する概念・用語を理解し、知識として習得する。</p> <p>③ 知識を応用して、現実の政治現象を分析し、判断する。</p> <p>④ 分析と判断を基礎として、政策志向的な研究・議論を行う。</p>	<p>① 政治行政学での学びに繋がる基礎学力を備えている人。</p> <p>② 身近な地域から世界まで、社会的な事象に対する関心を持っている人。</p> <p>③ 自発的自律的に学び、自己を向上させようという意欲を持っている人。</p> <p>④ 学びの成果を、社会の発展につなげ、役立てようという意志を持っている人。</p>
経 営 学 科	<p>① 把握する力 (知識・理解) 幅広い教養と経済・経営・情報に関する専門知識を身につけ、これらを用いて多面的に経済社会を捉えることができる。</p> <p>② 考え抜く力 (判断・思考) 地域社会で生じる諸課題を発見し、ビジネスの視点から課題解決に向けた論理的・批判的・創造的的判断ができる。</p> <p>③ 挑戦する力 (関心・意欲) ビジネス業界の特徴や地域社会が抱える課題に関心をもち、積極的に自己・組織・地域社会を改善する意欲をもつ。</p> <p>④ 協調する力 (態度・倫理) 高い職業倫理に基づいて自己コントロールができ、多様な価値観に配慮しながら、他者と積極的に関わることができる。</p> <p>⑤ 行動する力 (発信・表現) 企業経営や組織運営において、適切なコミュニケーションを用いながら、培った力を効果的に発揮できる。</p>	<p>編成方針 現代ビジネス学科の教育目的を達成するために、以下のカリキュラムを編成する。</p> <p>① 教養教育においては、自他の課題を改善していく意欲を持ち、社会状況を多面的に把握し、個々の課題を分析・判断し、多様な価値観に対応できるコミュニケーションと実践的な行動ができる基礎を養うための科目を総合基礎教育科目に設置する。</p> <p>② 専門教育の第一段階として、横断的基盤教育と領域別基盤教育の2系統から構成される「基盤教育」科目群を設置し、「中核教育」科目群並びに「応用教育」科目群を学ぶために必要となる理解力を醸成する。</p> <p>③ 専門教育の第二段階として、地域経済の現場において実践的に運用されるべき知識体系を学ぶ「中核教育」科目群を設置する。これは専門教育課程の中核を担うもので、経済学、経営学、マーケティング、簿記・会計、情報の5つの分野から構成される。</p> <p>④ 専門教育の第三段階として、産業別応用教育と実践教育から構成される「応用教育」科目群を設置する。これは、教養教育並びに専門教育の学修内容を基礎に、その実践的運用に必要となる能力を涵養するためのものである。</p> <p>到達目標 ① 幅広い教養と経済・経営・情報に関する専門知識を身につけ、これらを用いて多面的に経済社会を捉えることができる。</p> <p>② 地域社会で生じる諸課題を発見し、ビジネスの視点から課題解決に向けた論理的・批判的・創造的的判断ができる。</p> <p>③ ビジネス業界の特徴や地域社会が抱える課題に関心をもち、積極的に自己・組織・地域社会を改善する意欲をもつ。</p> <p>④ 高い職業倫理に基づいて自己コントロールができ、多様な価値観に配慮しながら、他者と積極的に関わることができる。</p> <p>⑤ 企業経営や組織運営において、適切なコミュニケーションを用いながら、培った力を効果的に発揮できる。</p>	<p>現代ビジネス学部では、地域経済の担い手として、人々から信頼され、社会において幅広い分野で活躍できる自律的な能力を持った人を育成する。</p> <p>そのため、現代ビジネス学部に入学者には、</p> <p>① 知識・技能 現代ビジネス学部における導入科目を履修するために必要な基礎知識を備えていること</p> <p>② 思考力・判断力・表現力 現代におけるさまざまな問題に対して関心を持ち、多様な経済活動で地域社会に貢献する意識を持つこと</p> <p>③ 主体性 他者と積極的に関わる意欲や態度を備えていること</p> <p>を求めます。</p>

区分	ディプロマ・ポリシー (DP)	カリキュラム・ポリシー (CP)	アドミッション・ポリシー (AP)
管理栄養学科	<p>① 把握する力 (知識・理解) 管理栄養士として保健・医療・教育・福祉・介護等の多様な領域で必要とされる専門的な知識・技能を修得し、多角的な視点から社会の課題を考察することができる。</p> <p>② 考え抜く力 (判断・思考) 食と健康にかかわる課題を解決するための情報収集・分析能力と論理的・創造的な思考力を身につけている。</p> <p>③ 挑戦する力 (関心・意欲) 管理栄養士の社会的使命を自覚して新しい知識・技能の習得に努め、それらを総合的に活用して社会に貢献しようとする意欲を持っている。</p> <p>④ 協調する力 (態度・倫理) 健康と生命に対する倫理観を有し、人々の多様な社会的・文化的背景を理解しようとする意欲を持っている。</p> <p>⑤ 行動する力 (発信・表現) 考えを的確に表現し、他者と協同して社会で役立つ成果を生み出すことができる。</p>	<p>編成方針 管理栄養学科の教育目的を達成するために、以下のカリキュラムを編成する。</p> <p>① 総合基礎教育科目においては、社会を築く構成員としての幅広い教養を養う科目、大学で学ぶ意義を明確にし、学ぶためのスキルと思考力、対人関係力の育成を図る科目、情報と機器を十分に活用できる能力を養うための科目を設置する。</p> <p>② 専門教育科目の導入分野では、専門領域を学ぶ上での基礎となる知識を修得し、管理栄養士の役割・使命についての理解を深め、専門領域の学習に向けた学力の向上と目的意識の明確化を図るための科目を設置する。</p> <p>③ 専門基礎分野・専門分野では、管理栄養士として国民の健康栄養管理を担う意欲と質の高い専門的知識・技術を養い、優れた栄養指導能力を育成するための科目を設置する。</p> <p>④ 専門発展分野では、管理栄養士としての総合的な学力の向上を図るとともに、地域の具体的課題に対応した健康増進・食育推進・食産業振興の実践的な活動が展開できる能力を養うための科目を設置する。</p> <p>到達目標 ① 管理栄養士としての専門的な学習を通じて、基礎的な知識・技術を獲得している。</p> <p>② 体系的な学習を通じて、適切なコミュニケーションにより他者を理解し、客観的な判断と行動ができる。</p> <p>③ 管理栄養士としての社会的使命と責任を自覚している。</p> <p>④ 食と健康にかかわる課題を抽出し、解決するための具体的な提案ができる。</p>	<p>① 知識・技能 専門的な知識を学ぶ上で重要となる基礎学力を備えている人。</p> <p>② 思考力・判断力・表現力 課題の解決に必要な分析能力や思考力を備え、自己の考えを論理的に述べることができる人。</p> <p>③ 主体性 専門職として明確な目標と向上心を有し、学問に取り組む意欲をもっている人。</p>
国際リベラルアーツ学科	<p>国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科では、所定の単位を修め、以下の能力を備えた者に学位を授与する。</p> <p>① 日本語と英語の双方における、高度なコミュニケーション能力を有している人。</p> <p>② 批判的、創造的、自立的、グローバルな思考力を有している人。</p> <p>③ 異文化に対する親しみと寛容の精神を身につけている人。</p>	<p>編成方針 国際リベラルアーツ学部国際リベラルアーツ学科の教育目的を達成するために、リベラルアーツ型のカリキュラムを編成する。</p> <p>① 日本語と英語の双方における、高度なコミュニケーション能力を身につけるための科目を設置する。</p> <p>② 批判的、創造的、自立的、グローバルな思考力を身につけるための科目を設置する。</p> <p>③ 異文化に対する親しみと寛容の精神を身につけるための科目を設置する。</p> <p>到達目標 ① 日本語と英語の双方における、高度なコミュニケーション能力を身につける。</p> <p>② 批判的、創造的、自立的、グローバルな思考力を身につける。</p> <p>③ 異文化に対する親しみと寛容の精神を身につける。</p>	<p>国際リベラルアーツ学部では、英語による授業の実施と幅広い授業科目の展開を通じて、学生が知的側面においても精神的側面においても成長することを目指した教育が実施されることから、次のような人材を求める。</p> <p>① 意欲が高く熱心な人。</p> <p>② 学問的な潜在能力と一定の学業上の成果を有する人。</p> <p>③ 寛容な精神とともに、知的好奇心があり、批判的で柔軟な思考ができる人。</p> <p>④ 本学部での学修に必要な基礎的な英語力と、英語の学習能力が備わっている人。</p>
スポーツ科学科	<p>① 把握する力 (知識・理解) スポーツ科学の学際的知識 (人文科学・社会科学・自然科学) をもとに幅広い教養と豊かな人間性を身に付け、複合的な視点から社会を捉えることができる。</p> <p>② 考え抜く力 (判断・思考) 体系的にスポーツに関する理論を学ぶことによって修得した社会人基礎力を基に、スポーツの実践場面で論理的思考に基づき批判的・創造的な判断ができる。</p> <p>③ 挑戦する力 (関心・意欲) 高いスポーツ競技力や運動能力を身に付けるとともに、修得した競技スポーツや生涯スポーツの実践に有用な専門的な知識や技能を生かして、主体的に自己および社会を向上させようとする意欲を持つ。</p> <p>④ 協調する力 (態度・倫理) 競技スポーツや生涯スポーツを学ぶことで、多様な価値観に配慮しながら全人的なバランスのとれた態度で周囲に働きかけ協調することができる。</p> <p>⑤ 行動する力 (発信・表現) 培った力を他者や社会のスポーツや体育、健康に関わる今日の課題の解決に活かすことができる。</p>	<p>編成方針 ① 一般教養科目を幅広く履修できるための科目を設置する。〔総合基礎教育科目、など〕</p> <p>② 専門教育科目を幅広く履修できる科目を設置する。〔専門教育科目「共通科目」、など〕</p> <p>③ スポーツ実技科目を幅広く履修できるための科目を設置する。〔専門教育科目「共通科目」など〕</p> <p>④ 各人の興味・関心や将来設計に応じて、より発展的な専門科目を総合的に履修できるための科目を設置する。</p> <p>⑤ ④を踏まえて、卒業後の進路と大きく関連する専門科目を重点的に履修できるための科目を設置する。〔専門教育科目「キャリア形成科目」〕</p> <p>⑥ 開設科目をできる限り精選し、意味のある科目を効率よく履修できるようにする。</p> <p>⑦ 各人の興味・関心や将来設計に応じて、個性を活かした履修計画を立てられるようにする。</p> <p>⑧ 学習意欲を喚起するために、できる限り少人数による授業を設置する。</p> <p>⑨ 学年進行に合わせて (レディネスに合わせて) 授業を履修できるようにする。</p> <p>到達目標 ① スポーツ科学の学際的知識 (人文科学・社会科学・自然科学) をもとに幅広い教養と豊かな人間性を身に付け、複合的な視点から社会を捉えられるようになる。</p> <p>② 体系的にスポーツに関する理論を学ぶことによって、学問知と実践知・経験知を融合し、スポーツの実践場面で有用な論理的思考や創造的判断ができるようになる。</p> <p>③ 高いスポーツ競技力や運動能力を身に付けるとともに、修得した競技スポーツや生涯スポーツの実践に有用な専門的知識や技能を活かして、主体的に自己および社会を向上させようとする意欲を高める。</p> <p>④ 競技スポーツや生涯スポーツを学ぶことで、社会の多様な価値観に配慮し、地域社会等と連携を図りながら、全人的なバランスのとれた態度で周囲に働きかけ協調することができる。</p> <p>⑤ 培った力を他者や社会のスポーツや体育、健康に関わる今日の課題の解決に活かすべく、社会人基礎力 (前に踏み出す力 (アクション)、考え抜く力 (シンキング)、チームで働く力 (チームワーク)) を身に付ける。</p>	<p>① 知識・技能 大学での学びにつながる基礎学力、運動能力を備えている人。</p> <p>② 思考力・判断力・表現力 スポーツや体育、健康に関わる今日的な課題を多角的に捉え、判断し、表現することができる人。</p> <p>③ 主体性 周囲と協働しながら、以下に示す課題を達成しようとする人。</p> <p>(1) 授業やスポーツクラブの活動をととして、競技力や運動能力をさらに高めること。</p> <p>(2) 授業やスポーツクラブの活動をととして、スポーツ科学の“知と技” (指導能力、研究能力、科学的サポート能力、マネジメント能力など) を実践的に身に付けること。</p> <p>(3) 大学生活で得た学修成果を、国内外のさまざまなスポーツ関連分野において活かすこと。</p>

山梨学院大学「スポーツ科学部」(仮称)
設置に関するニーズ調査
結果報告書

平成27年2月
株式会社 進研アド

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2016年4月開設予定の「山梨学院大学スポーツ科学部」(仮称)新設構想に関して、高校生のニーズを把握する。

2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		山梨県、静岡県、長野県、群馬県、千葉県、神奈川県、栃木県、埼玉県、東京都、茨城県、北海道、青森県、岩手県、山形県、福島県、新潟県、富山県、福井県、岐阜県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、島根県、香川県、福岡県、熊本県、鹿児島県、沖縄県
調査方法		高校留め置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校)	40,127 (178校)
	回収数 (回収率)	23,451(133校) (58.4%)
調査時期		2014年11月26日(水) ～ 2014年12月22日(月)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査
・属性 (性別／高校種別／高校所在地／所属コース)
・高校卒業後の希望進路
・興味のある学問系統
・スポーツ科学部の特色に対する魅力度
・スポーツ科学部への受験意向
・スポーツ科学部への入学意向

高校生対象 調査概要

4. 高校生対象調査 回収高校

高校生対象調査		
<ul style="list-style-type: none"> ・とわの森三愛高等学校 ・白樺学園高等学校 ・青森県立八戸西高等学校 ・青森山田高等学校 ・岩手県立不来方高等学校 ・盛岡中央高等学校 ・山形県立米沢商業高等学校 ・福島県立郡山商業高等学校 ・福島県立修明高等学校 ・霞ヶ浦高等学校 ・常総学院高等学校 ・國學院大學栃木高等学校 ・白鷗大学足利高等学校 ・群馬県立高崎商業高等学校 ・群馬県立館林高等学校 ・群馬県立前橋東高等学校 ・高崎商科大学附属高等学校 ・前橋育英高等学校 ・高崎健康福祉大学高崎高等学校 ・埼玉県立深谷高等学校 ・埼玉栄高等学校 ・千葉県立八千代高等学校 ・千葉県立我孫子高等学校 ・習志野市立習志野高等学校 ・千葉英和高等学校 ・柏日体高等学校 ・木更津総合高等学校 ・かえつ有明高等学校 ・正則学園高等学校 ・保善高等学校 ・成立学園高等学校 ・藤村女子高等学校 ・神奈川県立厚木商業高等学校 ・三浦学苑高等学校 ・関根学園高等学校 ・富山県立石動高等学校 ・福井県立足羽高等学校 ・山梨県立韮崎高等学校 ・山梨県立韮崎工業高等学校 ・山梨県立甲府南高等学校 ・山梨県立甲府工業高等学校 ・山梨県立農林高等学校 ・山梨県立巨摩高等学校 ・山梨県立増徳商業高等学校 ・山梨県立峡南高等学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県立身延高等学校 ・山梨県立日川高等学校 ・山梨県立山梨高等学校 ・山梨県立塩山高等学校 ・山梨県立都留高等学校 ・山梨県立桂高等学校 ・山梨県立吉田高等学校 ・山梨県立甲府東高等学校 ・山梨県立甲府城西高等学校 ・甲府市立甲府商業高等学校 ・山梨県立甲府昭和高等学校 ・山梨県立白根高等学校 ・山梨県立北杜高等学校 ・山梨県立富士北稜高等学校 ・甲斐清和高等学校 ・山梨学院大学附属高等学校 ・日本大学明誠高等学校 ・富士学苑高等学校 ・日本航空高等学校 ・長野県長野高等学校 ・長野県長野東高等学校 ・長野県篠ノ井高等学校 ・長野県上田東高等学校 ・長野県丸子修学館高等学校 ・長野県小諸高等学校 ・長野県野沢南高等学校 ・長野県小海高等学校 ・長野県諏訪二葉高等学校 ・長野県岡谷東高等学校 ・長野県岡谷工業高等学校 ・長野県上伊那農業高等学校 ・長野県伊那弥生ヶ丘高等学校 ・長野県塩尻志学館高等学校 ・長野県松本工業高等学校 ・長野県松本県ヶ丘高等学校 ・長野県豊科高等学校 ・長野県大町高等学校 ・長野県下諏訪向陽高等学校 ・長野県中野西高等学校 ・長野県飯山高等学校 ・長野市立長野高等学校 ・松本第一高等学校 ・創造学園高等学校 ・上田西高等学校 ・東京都市大学塩尻高等学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・東海大学付属第三高等学校 ・岐阜県立岐阜総合学園高等学校 ・静岡県立吉原高等学校 ・静岡県立富士宮東高等学校 ・静岡県立富士宮北高等学校 ・静岡県立静岡城北高等学校 ・静岡県立静岡商業高等学校 ・静岡県立島田高等学校 ・静岡県立磐田北高等学校 ・静岡県立浜松湖東高等学校 ・静岡県立浜松商業高等学校 ・静岡県立浜名高等学校 ・静岡県立静岡西高等学校 ・静岡県立浜北西高等学校 ・静岡県立富士宮西高等学校 ・静岡市立清水桜が丘高等学校 ・沼津中央高等学校 ・飛龍高等学校 ・星陵高等学校 ・静岡県富士見高等学校 ・東海大学付属翔洋高等学校 ・城南静岡高等学校 ・磐田東高等学校 ・浜松学院高等学校 ・浜松日体高等学校 ・京都外大西高等学校 ・近畿大学附属高等学校 ・兵庫県立西脇工業高等学校 ・兵庫県立飾磨工業高等学校 ・和歌山県立和歌山北高等学校西校舎 ・和歌山県立箕島高等学校 ・和歌山県立日高高等学校 ・島根県立横田高等学校 ・島根県立出雲工業高等学校 ・香川県立香川中央高等学校 ・福岡県立玄界高等学校 ・東筑紫学園高等学校 ・筑陽学園高等学校 ・大牟田高等学校 ・熊本県立小国高等学校 ・鹿児島県立加治木工業高等学校 ・鹿児島県立明桜館高等学校 ・沖縄県立中部商業高等学校

高校生対象 調査結果まとめ



高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

- 本調査の回答者は23,451人。
- 回答者の性別は「男性」が52.8%、「女性」が46.3%。
- 回答者の在籍高校種別は「公立」が64.9%、「私立」が35.1%。
- 回答者の在籍高校所在地は地元「山梨県」が23.9%で最も多く、「静岡県」が22.2%、「長野県」が17.9%。
- 回答者の所属コースは「文系クラス(文系コース)」が33.7%、「その他」が25.3%、「理系クラス(理系コース)」が20.8%。

高校卒業後の希望進路

- 回答者に高校卒業後の希望進路を尋ねたところ、「私立大学に進学」は38.8%、「専門学校・専修学校に進学」は28.1%、「国公立大学に進学」は27.5%。

興味のある学問系統

- 回答者に興味のある学問系統を尋ねたところ、「体育学・スポーツ科学、健康科学」が23.1%で最も高く、「教員養成・教育学」が16.7%、「経済学・経営学・商学」が14.3%で上位。

高校生対象 調査結果まとめ

スポーツ科学部の特色に対する魅力度

- スポーツ科学部の特色に対する魅力度(「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値)は、全ての特色で6割を超える。
- 最も魅力度が高いのは「各種のスポーツ施設や、スポーツを心技体の面から学ぶ実験・実習施設が整備されている。」で74.5%。次いで「各種競技スポーツにおいて指導経験豊富な教員・コーチや、スポーツを基礎的に実践的に研究している教員のもとで、実践と理論の両面からスポーツ科学に取り組むことができる。」(70.7%)、「卒業後の進路として想定されるアスリート、競技スポーツや生涯スポーツの指導者・科学的サポートスタッフ・マネジメントスタッフ、体育教師、スポーツ行政関連の公務員、スポーツ関連企業やスポーツに関わる国際的な場で活躍する人などを目指して、各自の興味・関心や将来設計(生き方)と関連づけて学ぶことができる。」(70.5%)と続く。

高校生対象 調査結果まとめ

スポーツ科学部への受験意向・入学意向

- スポーツ科学部を「受験したいと思う」と答えた人は、12.5% (2,942人)である。
- スポーツ科学部を「受験したいと思う」と答えた2,942人のうち、「入学したいと思う」と答えた人は91.4% (2,689人)であり、予定されている入学定員170人の15倍以上となっている。尚、この「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した人は全体の11.5% を占める。

受験意向別入学意向 属性別傾向

◇性別

- スポーツ科学部を「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と答えた人（以降、下線部を本頁内では「入学意向者」と表す）は「女性」(7.0%)より「男性」(15.4%)の方が8ポイント高い。

◇高校所在地別

- 地元である「山梨県」の高校在籍者のうちスポーツ科学部への入学意向者は10.9% (614人)で、予定されている入学定員170人の3倍以上の入学意向数がみられた。

◇希望する進路別

- 現時点で「私立大学に進学」を考えている人のうち、スポーツ科学部への入学意向者は16.7% (1,521人)と、私立大学進学希望者に限定しても予定されている入学定員数を大きく上回る入学意向数がみられた。

◇興味のある学問系統別

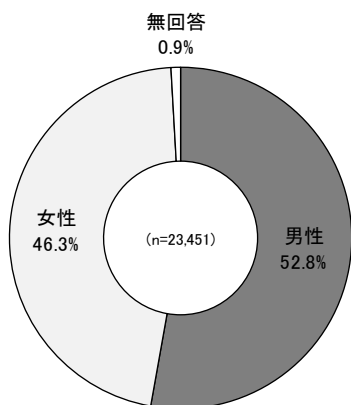
- 「体育学・スポーツ科学、健康科学」に興味を持っている人のうち、スポーツ科学部への入学意向者は34.3% (1,863人)と、高い割合で入学意向がみられた。

高校生対象 調査結果

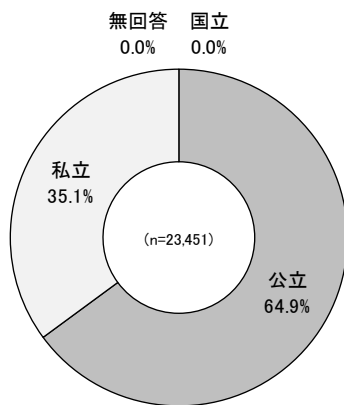


属性

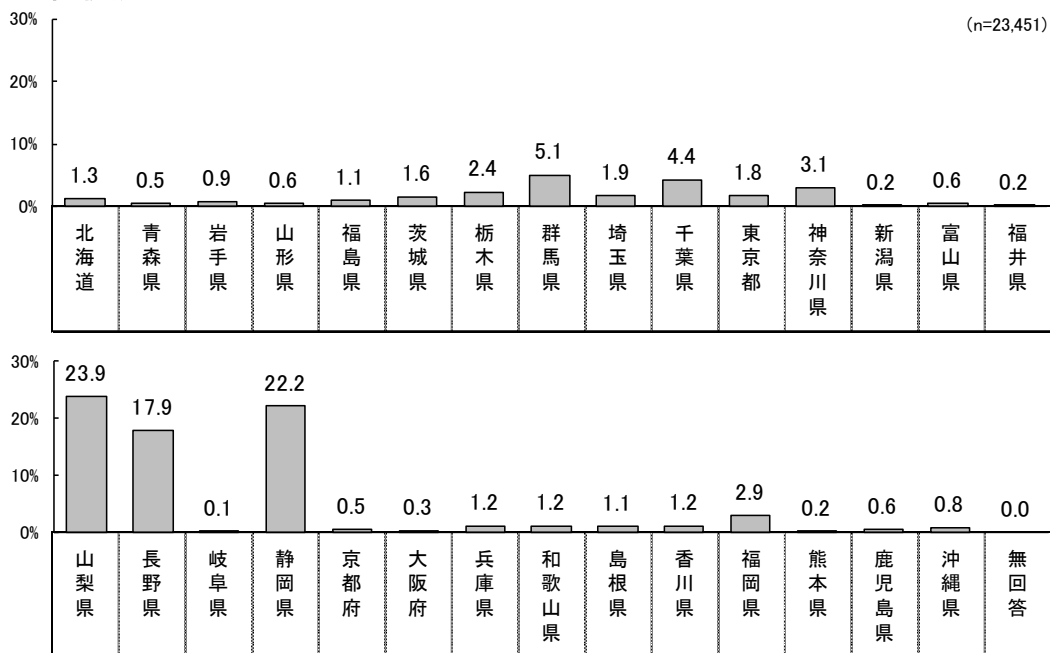
■性別



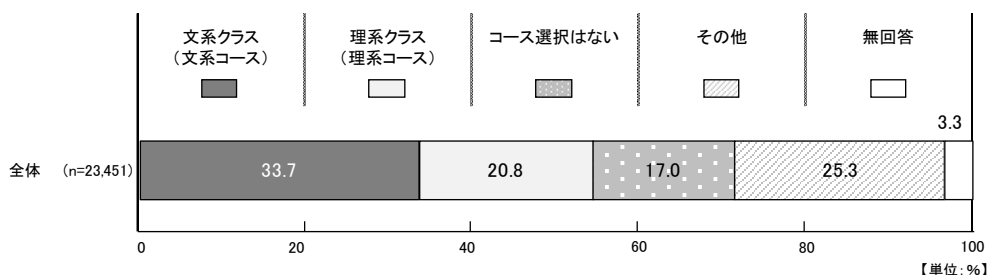
■高校種別



■高校所在地



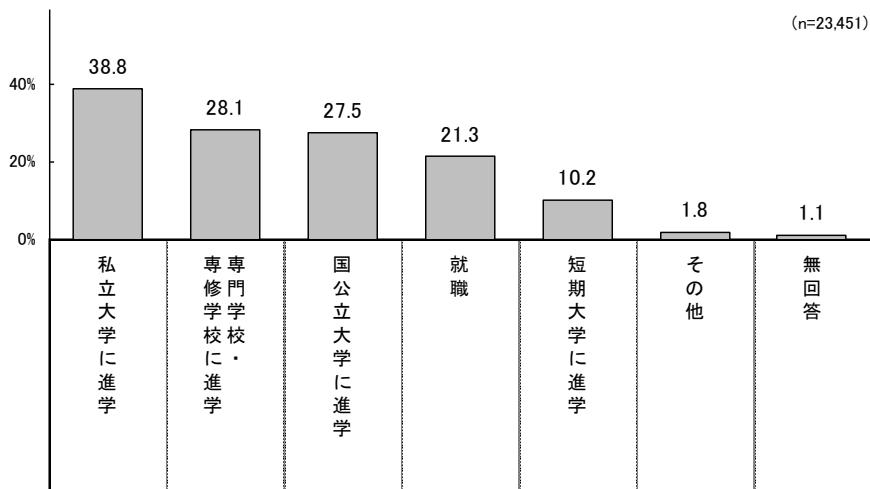
■所属コース



高校卒業後の希望進路／興味のある学問系統

■高校卒業後の希望進路

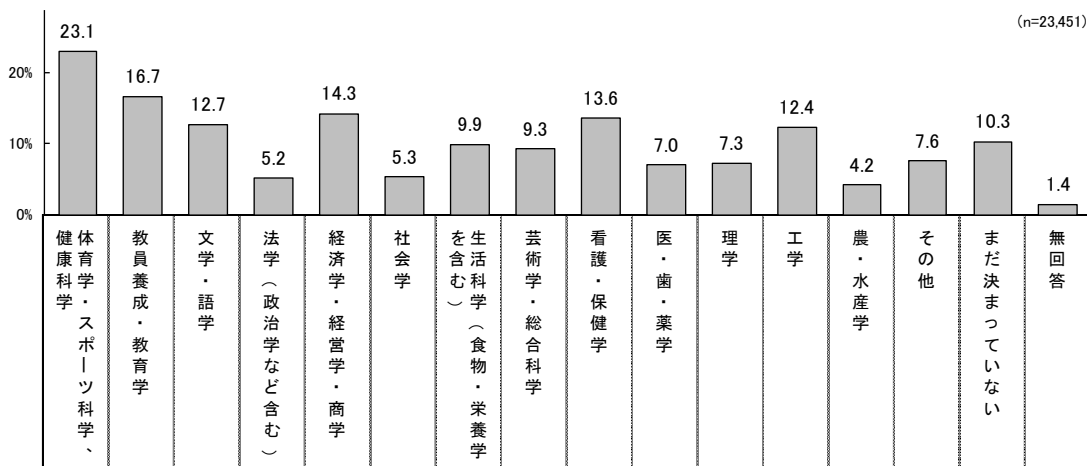
Q1.あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)



※降順に並び替え

■興味のある学問系統

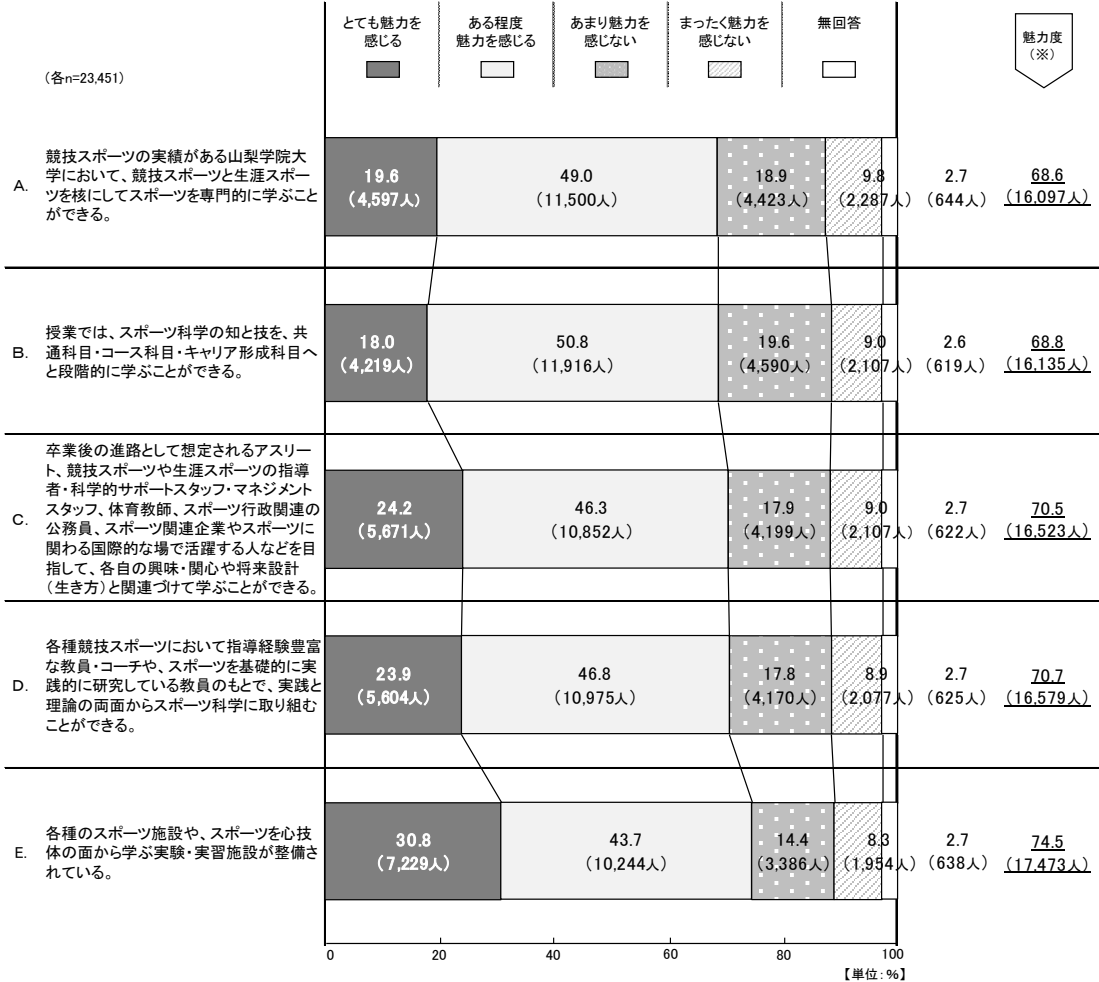
Q2.あなたは、どのような学問に興味がありますか。
以下の項目から、興味のある学問系統の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)



スポーツ科学部の特色に対する魅力度

■スポーツ科学部の特色に対する魅力度

Q3.山梨学院大学「スポーツ科学部」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。
それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

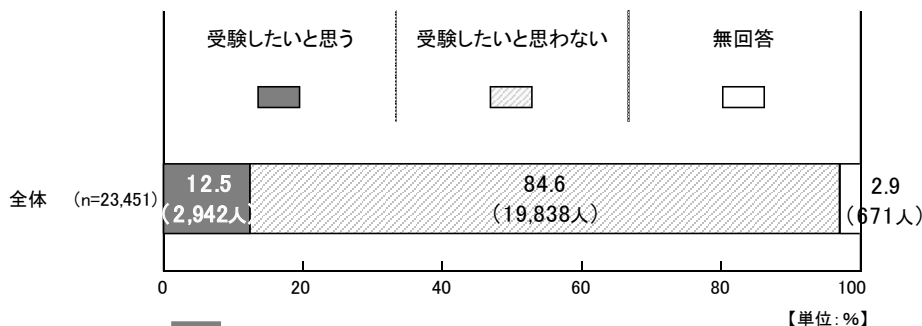


※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

スポーツ科学部への受験意向／入学意向

■スポーツ科学部への受験意向

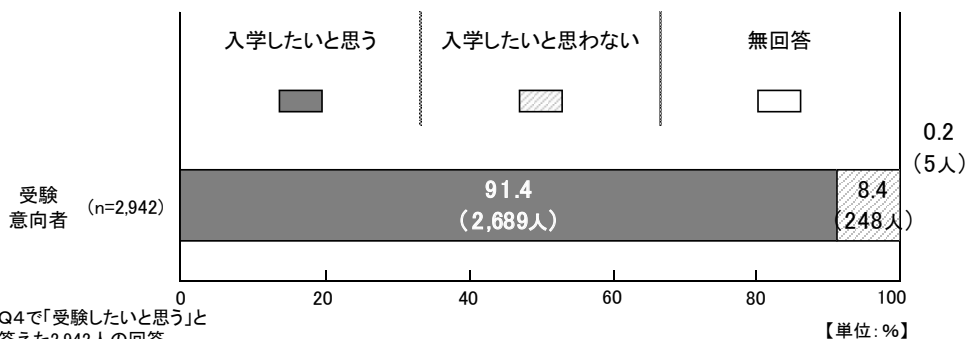
Q4.あなたは、山梨学院大学「スポーツ科学部」(仮称、設置構想中)を受験してみたいと思いますか。
あなたの気持ちに一番近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた2,942人のみ抽出

■スポーツ科学部への入学意向

Q5.あなたは、山梨学院大学「スポーツ科学部」(仮称、設置構想中)に合格したら、入学したいと思いますか。
あなたの気持ちに一番近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)

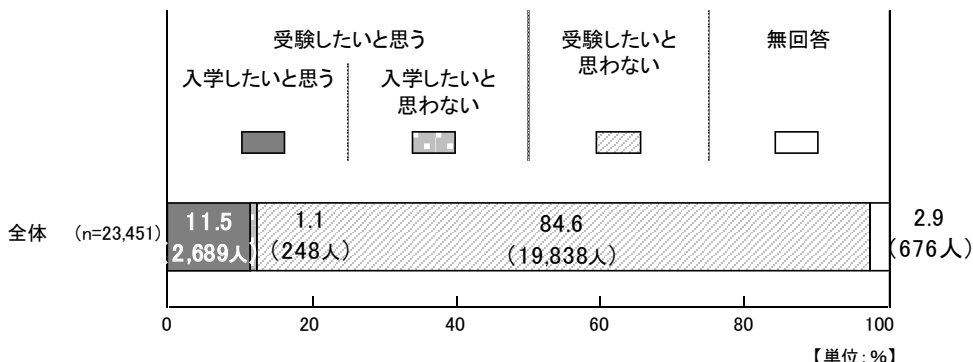


※ Q4で「受験したいと思う」と答えた2,942人の回答



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

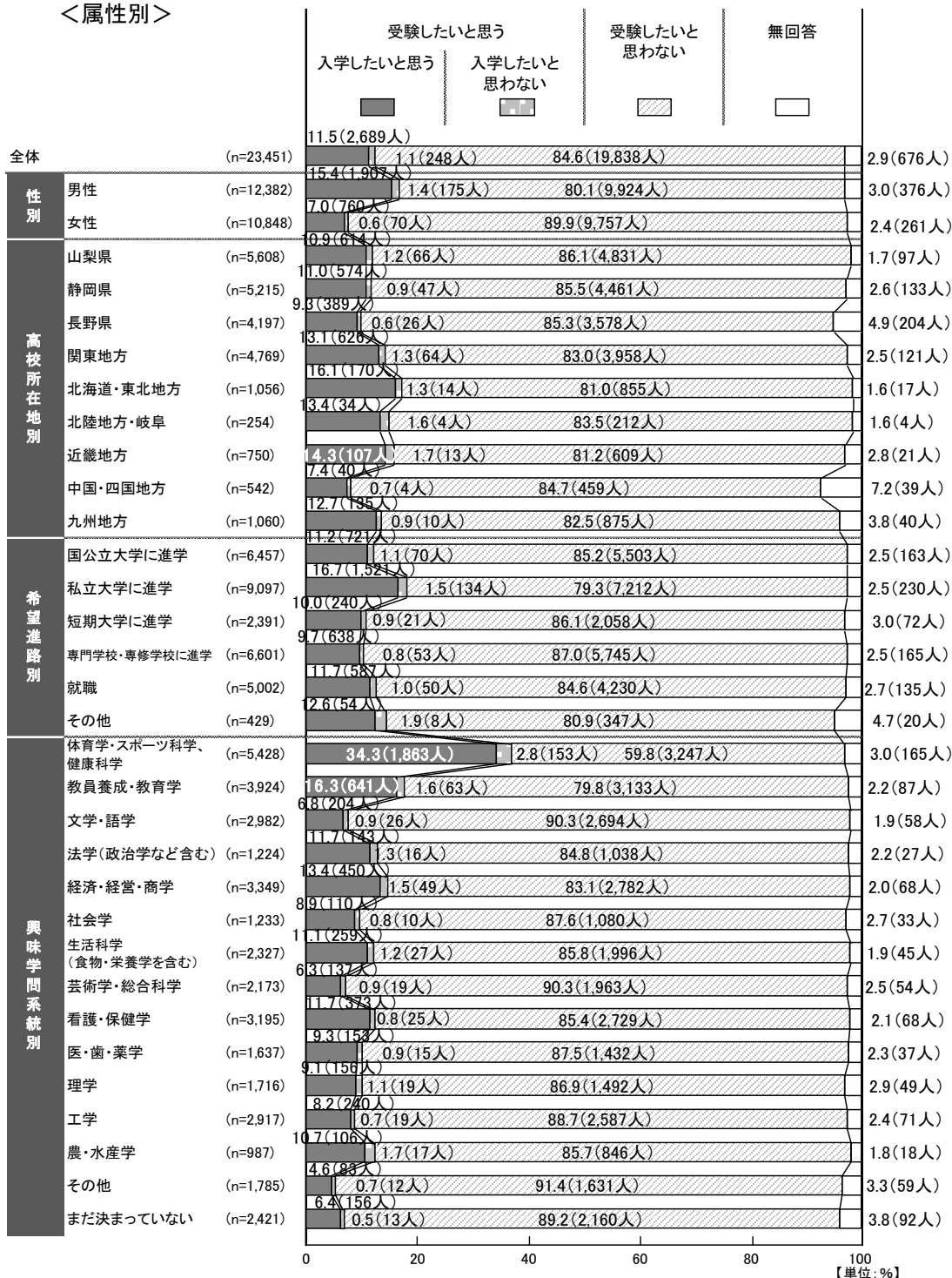
■スポーツ科学部への受験意向別入学意向



スポーツ科学部への受験意向／入学意向<属性別>

■スポーツ科学部への受験意向別入学意向

<属性別>



卷末資料 調查票



高校生対象 調査票

山梨学院大学「スポーツ科学部」(仮称、設置構想中)に関するアンケート

山梨学院大学では2016年(平成28年)4月より、「スポーツ科学部」(仮称)を新設することを構想しています。このアンケートは、高校生のみなさんの進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見をお伺いし、山梨学院大学の教育をより充実したものにするための参考資料とさせていただきます。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※このアンケートに記載されている内容はあくまで予定であり、内容が変更になる可能性もあります。

記入要領

1. 回答は、**あてはまる番号**に「○」印をつけてください。
2. この用紙は、電算処理しますので汚さないようにしてください。
3. 記入にあたっては、必ず**鉛筆**又は**シャープペンシル**で濃く書いてください。
4. 下記の【良い記入例】にしたがって記入してください。
特に、「○」印は、**番号丸枠からはみ出さないように**つけてください。

01

良い
記入例

体育学
 教員養成

悪い
記入例

体育学
 教員養成

体育学
 教員養成

体育学
 教員養成

体育学
 教員養成

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

性別 (1つに○)	<input type="radio"/> 男性	<input type="radio"/> 女性	学年 (1つに○)	<input type="radio"/> 1年生	<input type="radio"/> 2年生	<input type="radio"/> 3年生
在籍している 高校名	高校所在地 [] 都・道・府・県					
	<input type="radio"/> 国立	<input type="radio"/> 公立	<input type="radio"/> 私立 (←1つに○)	[] 高等学校		
所属クラス (1つに○)	<input type="radio"/> 文系クラス (文系コース)		<input type="radio"/> コース選択はない			
	<input type="radio"/> 理系クラス (理系コース)		<input type="radio"/> その他 (具体的に:)			

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

Q1

あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)

- 1 国立大学に進学 2 短期大学に進学 3 就職
 4 私立大学に進学 5 専門学校・専修学校に進学 6 その他()

Q2

あなたは、どのような学問に興味がありますか。
以下の項目から、興味のある学問系統の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)

- 1 体育学・スポーツ科学、健康科学 2 生活科学(食物・栄養学を含む) 3 農・水産学
 4 教員養成・教育学 5 芸術学・総合科学 6 その他()
 7 文学・語学 8 看護・保健学 9 まだ決まっていない
 10 法学(政治学など含む) 11 医・歯・薬学
 12 経済学・経営学・商学 13 理学
 14 社会学 15 工学

高校生対象 調査票

◆山梨学院大学「スポーツ科学部」(仮称、設置構想中)についてお聞きします。

山梨学院大学では、現在高校2年生のみなさんが大学生となる2016年(平成28年)4月に、新しく「スポーツ科学部」(仮称)を設置することを構想しています。

※ ここからは、アンケートに同封している資料を見てからお答えください ※

Q3 山梨学院大学「スポーツ科学部」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
例	○○である	→ ①	○ ②	③	④
A	競技スポーツの実績がある山梨学院大学において、競技スポーツと生涯スポーツを核にしてスポーツを専門的に学ぶことができる。	→ ①	②	③	④
B	授業では、スポーツ科学の知と技を、共通科目・コース科目・キャリア形成科目へと段階的に学ぶことができる。	→ ①	②	③	④
C	卒業後の進路として想定されるアスリート、競技スポーツや生涯スポーツの指導者・科学的サポートスタッフ・マネジメントスタッフ、体育教師、スポーツ行政関連の公務員、スポーツ関連企業やスポーツに関わる国際的な場で活躍する人などを目指して、各自の興味・関心や将来設計(生き方)と関連づけて学ぶことができる。	→ ①	②	③	④
D	各種競技スポーツにおいて指導経験豊富な教員・コーチや、スポーツを基礎的に実践的に研究している教員のもとで、実践と理論の両面からスポーツ科学に取り組むことができる。	→ ①	②	③	④
E	各種のスポーツ施設や、スポーツを心技体の面から学ぶ実験・実習施設が整備されている。	→ ①	②	③	④

Q4 あなたは、山梨学院大学「スポーツ科学部」(仮称、設置構想中)を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに一番近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)

- ① 受験したいと思う ② 受験したいと思わない

Q5 あなたは、山梨学院大学「スポーツ科学部」(仮称、設置構想中)に合格したら、入学したいと思いますか。あなたの気持ちに一番近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)

- ① 入学したいと思う ② 入学したいと思わない

Q6 山梨学院大学「スポーツ科学部」(仮称、設置構想中)について、もっと知りたいことやご意見・ご要望など、どのようなことでもかまいませんので、ご自由にお書きください。

*** 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。***

資料 7 : 法学部および経営学部の就職状況

【法学部の就職状況】

卒業年度	就職決定者数 (人)	就職希望者数に占める割合
2014年度	321	93.6%
2015年度	321	95.8%
2016年度	322	96.1%
2017年度	315	94.6%
2018年度	354	97.0%

*割合は、小数点以下第2位を四捨五入して計算している。

【経営学部の就職状況】

卒業年度	就職決定者数 (人)	就職希望者数に占める割合
2014年度	116	92.1%
2015年度	144	94.1%
2016年度	147	91.3%
2017年度	132	93.6%
2018年度	170	96.6%

*割合は、小数点以下第2位を四捨五入して計算している。

資料 8 : 法学部法学科の就職状況

【法学部法学科の就職状況】

卒業年度	就職決定者数（人）	就職希望者数に占める割合
2014年度	187	90.3%
2015年度	183	92.0%
2016年度	190	95.3%
2017年度	186	96.9%
2018年度	194	97.0%

*割合は、小数点以下第2位を四捨五入して計算している。